

平成22年6月期 決算短信

平成22年7月30日
上場取引所 JQ

上場会社名 株式会社 和井田製作所
コード番号 6158 URL <http://www.waida.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長兼経理部長
定時株主総会開催予定日 平成22年9月16日
有価証券報告書提出予定日 平成22年9月16日

(氏名) 岩崎年男
(氏名) 名和芳治
配当支払開始予定日

TEL 0577-32-0390
平成22年9月17日

(百万円未満切捨て)

1. 22年6月期の連結業績(平成21年6月21日～平成22年6月20日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年6月期	3,652	17.9	△294	—	△305	—	△57	—
21年6月期	3,096	△54.0	△441	—	△455	—	△904	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22年6月期	△8.56	—	△1.4	△4.1	△8.1
21年6月期	△132.68	—	△19.2	△5.4	△14.3

(参考) 持分法投資損益 22年6月期 ー百万円 21年6月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年6月期	7,217	3,985	55.2	601.21
21年6月期	7,762	4,119	53.1	612.95

(参考) 自己資本 22年6月期 3,985百万円 21年6月期 4,119百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年6月期	△562	314	△676	846
21年6月期	1,477	△332	62	1,793

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
21年6月期	—	10.00	—	0.00	10.00	68	—	1.4
22年6月期	—	0.00	—	7.00	7.00	46	—	1.2
23年6月期 (予想)	—	7.00	—	7.00	14.00		26.9	

3. 23年6月期の連結業績予想(平成22年6月21日～平成23年6月20日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結結果計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	2,838	147.0	76	—	68	—	82	—	12.52
通期	5,952	63.0	342	—	324	—	345	—	52.12

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
 ② ①以外の変更 無

(注) 詳細は、20ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年6月期 7,028,000株 21年6月期 7,028,000株
 ② 期末自己株式数 22年6月期 399,242株 21年6月期 307,142株

(注) 1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、32ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 22年6月期の個別業績(平成21年6月21日～平成22年6月20日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年6月期	3,640	16.2	△238	—	△230	—	18	—
21年6月期	3,133	△53.3	△384	—	△399	—	△841	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
22年6月期	2.79	—
21年6月期	△123.51	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	%
22年6月期	7,192	—	4,109	—	57.1	—	620.00	—
21年6月期	7,616	—	4,138	—	54.3	—	615.70	—

(参考) 自己資本 22年6月期 4,109百万円 21年6月期 4,138百万円

2. 23年6月期の個別業績予想(平成22年6月21日～平成23年6月20日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	2,829	146.9	85	—	78	—	93	—	14.03
通期	5,917	62.6	333	—	319	—	341	1,732.3	51.47

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があります。なお、業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、3ページ「1 経営成績 (1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当連結会計年度における我が国経済は、企業収益の改善、下半期以降の中国を中心としたアジア地域の経済回復及び緊急経済対策を始めとする政策の効果等を背景に世界的金融危機の減速局面から脱却しつつありますが、一方、欧米は依然として低調な状況が続いており、厳しい状況で推移いたしました。

工作機械業界におきましても、依然として受注状況は低水準が続いているものの、内需での自動車等のスポット受注の増加に加え、アジア地域を中心として自動車関連及び電子機器関連の継続投資が活発に推移しており、昨年の平成21年5月で276億円であった工作機械業界全体の月次受注総額は平成22年5月で806億円を記録し回復基調が続いております。

このような状況の下、当社グループは、成長戦略として海外市場展開を具体化するとともに、アジア地域を中心に積極的な営業活動を行いました。また、当社グループのコア技術を活かした特定ユーザーとのコラボレーションを行い、新事業の創造にも努めてまいりました。また、利益体質強化として変動費比率の改善及び固定費の圧縮を、財務体質改善として棚卸資産の圧縮及び抜本的な資産効率の見直しを、環境対応能力強化の一環として人事制度改革の取り組みを行い、業績向上に努めました。

この結果、当社グループは、当連結会計年度において、売上高は3,652百万円(前年同期比17.9%増)となりましたが、厳しい経済情勢の煽りを受け、営業損失は294百万円(前年同期は441百万円の営業損失)、経常損失は305百万円(前年同期は455百万円の経常損失)となり、当期純損失は固定資産売却益329百万円等から57百万円(前年同期は904百万円の当期純損失)となりました。

品目別に業績を示すと、次のとおりであります。

(金型関連研削盤)

国内市場において、設備投資抑制により業績が低調に推移したものの、海外市場においては、中国・アジア地域を中心に回復傾向となりました。

この結果、売上高は1,559百万円(前年同期比13.0%増)となりました。

(切削工具関連研削盤)

切削工具関連研削盤におきまして、国内市場、中国・アジア地域を中心に自動車関連製造業におけるスポット需要等から回復基調となりました。

この結果、売上高は1,359百万円(前年同期比34.6%増)となりました。

(その他の機械)

主として半導体部材メーカーの設備投資の回復を受けて、前年度を大きく上回り、売上高は181百万円(前年同期比218.5%増)となりました。

(アフターサービス)

アフターサービス(有償修理)及びメンテナンス部品については、ユーザーの機械稼働の本格化が遅れ、売上高は552百万円(前年同期比15.0%減)となりました。

当社グループは、工作機械の製造・販売業の単一セグメントであり、また、全セグメントの売上高の合計に占める「日本」の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別または所在地別セグメント情報は記載しておりません。

② 次期の見通し

今後の見通しにつきましては、内需が好調な中国を中心とするアジア地域で引き続き回復が見込めるものの、欧米等に為替変動リスクが存在しており、本格的な回復は見通せない状況にあります。

当社グループにおきましては、国内外の景気動向を正確に把握し、継続的かつ積極的な営業展開を図るとともに、徹底したコスト管理、生産性の改善、製品品質の向上及び新製品の投入等を実施し利益確保に努めてまいります。

次期(平成23年6月期)の業績の見通しにつきましては、連結売上高5,952百万円、連結営業利益342百万円、連結経常利益324百万円、連結当期純利益345百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

(資産)

総資産は、前連結会計年度末に比べ545百万円減少し、7,217百万円となりました。これは、主として受取手形及び売掛金が1,284百万円増加し、現金及び預金が996百万円、仕掛品が526百万円、原材料及び貯蔵品が151百万円減少したことなどによります。

(負債)

負債は、前連結会計年度末に比べ410百万円減少し、3,232百万円となりました。これは、主として支払手形及び買掛金が254百万円増加し、短期借入金が200百万円、長期借入金が425百万円、退職給付引当金が136百万円減少したことなどによります。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ134百万円減少し、3,985百万円となりました。これは、主として利益剰余金が57百万円減少したことなどによります。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ947百万円減少し、846百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は、562百万円(前年同期は1,477百万円の収入)となりました。

収入の主な内訳は、減価償却費207百万円、たな卸資産の減少636百万円及び仕入債務の増加276百万円等であり、支出の主な内訳は、退職給付引当金の減少136百万円、固定資産売却益329百万円及び売上債権の増加1,284百万円等であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果得られた資金は、314百万円(前年同期は332百万円の支出)となりました。

支出の主な内訳は、有形固定資産の取得による支出113百万円等であり、収入の主な内訳は、有形固定資産の売却による収入376百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、676百万円(前年同期は62百万円の収入)となりました。

収入の内訳は、短期借入れによる収入200百万円であり、支出の内訳は、短期借入金の返済による支出400百万円及び長期借入金の返済による支出438百万円等であります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成18年6月期	平成19年6月期	平成20年6月期	平成21年6月期	平成22年6月期
自己資本比率 (%)	54.6	58.0	57.5	53.1	55.2
時価ベースの自己資本比率 (%)	242.1	129.6	53.1	42.1	42.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	4.4	2.2	8.2	2.1	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	17.5	27.4	7.8	32.4	—

自己資本比率：自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債/キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー/利払い

(注1) 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

(注2) 株式時価総額は、「期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)」により算出しております。

(注3) キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(注4) 営業キャッシュ・フローがマイナスとなった期につきましては、「キャッシュ・フロー対有利子負債比率」及び「インタレスト・カバレッジ・レシオ」を記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要な課題と認識しており、配当政策につきましては企業体質の強化と将来の事業展開のために内部留保の充実を図るとともに、当社グループの業績に応じた配当を安定的かつ継続的にを行うことを基本方針としております。なお、内部留保金の使途につきましては、将来に向けたコア技術の研究開発、既存分野の新製品開発、生産性向上と納期短縮を目的とした設備投資、販路拡大のための海外市場展開等将来の成長につながる戦略投資や、財務体質の強化等に充当し、更なる競争力に努めてまいります。

以上の方針に基づき、平成22年6月期につきましては、期末配当1株につき7円とさせていただきたいと存じます。また、平成23年6月期の配当につきましては、中間配当金1株につき7円、期末配当金1株につき7円の年間14円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの事業展開上、リスク要因となる可能性がある事項について次に記載しております。また、必ずしも事業上のリスクに該当しない事項につきましても、投資者の判断上重要と考えられる事項につきましては、投資者に対する積極的な情報開示の観点から記載しております。なお、本項において将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は本決算短信発表日現在において当社グループが判断したものであります。

① 景気循環サイクル(製造業における設備投資動向の変動)

当社の所属する工作機械業界は売上の変動が極めて大きい業界の一つであり、日銀短観調査DI及び経済産業省が発表する鉱工業生産指数の推移とほぼ同じ動きをしております。

このような業界景気循環サイクルの中で、当社グループは景気の低迷期においても利益の確保ができる体質にすべく、利益管理体制の強化を図っておりますが、景気循環サイクルによる売上高の増減により利益が大きく変動するという側面を持っており、当社グループの経営成績に重大な影響を及ぼします。

② 金型関連業界及び切削工具関連業界の設備投資動向

当社グループでは、主力製品である金型関連研削盤と切削工具関連研削盤の売上高に占める割合が高く、当連結会計年度においては、79.9%(金型関連研削盤42.7%、切削工具関連研削盤37.2%)となっております。

また、当社グループ製品は、金型関連及び切削工具関連業界において高いブランド力を持っていることから、国内における製品の市場占有率も高く、精密金型使用メーカー(電子部品、家電、半導体、IT関連機器、精密機械、自動車製造、金型製造等)及び切削工具の製造・使用メーカー(切削工具製造、自動車製造、自動車部品製造等)の設備投資動向に、当社グループの業績が連動するという側面を有しております。

したがって、当社グループの経営成績は、金型関連業界及び切削工具関連業界の設備投資動向に大きな影響を受ける可能性があります。

③ 海外需要の変動

当社グループの海外売上高の割合は、前連結会計年度は23.1%、当連結会計年度は35.8%となっていることから、各海外地域における景気変動や政情変化が当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

④ 為替レートの変動

当社グループの外貨建取引につきましては、円建決済を取引の原則としておりますが、為替レートの変動は現地通貨での価格競争力に影響を及ぼすことは否めなく、中国を含むアジア市場、ヨーロッパ市場及びアメリカ市場への積極的な販売活動による外貨建取引の増加は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、各海外地域における売上、費用を含む現地通貨建ての各項目は、連結財務諸表及び財務諸表の作成のため円換算されており、換算時の為替レートによりこれらの項目は各地域における景気変動がなかったとしても影響を受ける可能性があります。

⑤ 工作機械の輸出管理(外為法等規則)

我が国では、武器を輸出しないこと、大量破壊兵器等関連汎用品が大量破壊兵器等の開発、製造、使用、貯蔵に使用されないこと、通常兵器関連汎用品が通常兵器の過剰な蓄積に寄与しないことを目的に、法律と政省令等の仕組みの中で安全保障貿易を管理しております。当社グループが生産し販売する工作機械は、大量破壊兵器の開発等に用いられるおそれがある貨物として、貨物及び技術の提供等につき外為法に基づく輸出管理対象となる場合があります。当社では法務室が主管し厳格に輸出管理を行っておりますが、当社グループが工作機械を輸出する場合、または技術を提供する場合において、外為法等に基づく規則を遵守できなかった場合には法的な処分を受け、また、社会的な信用の失墜等を招き、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、国際情勢の変化によりこれらの規制が強化されることとなれば、その内容によっては当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 主原材料の市況変動

当社グループが製造する機械の主要素材は、金属市況及び原油価格の変動に依存する傾向にあり、今後において、当社の想定価格以上に調達価格が上昇すると製造コストの大幅な上昇は避けられず、金属市況及び原油価格の変動により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

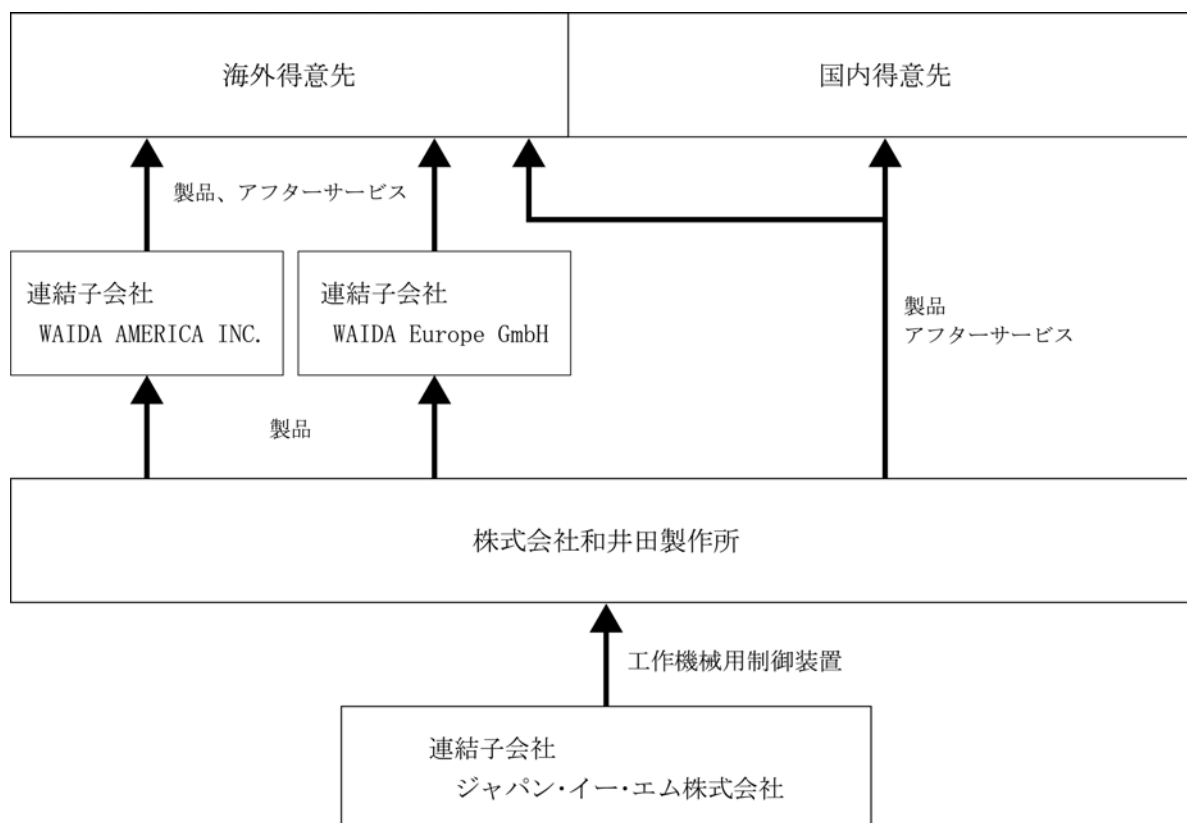
なお、当社グループの業績に影響を及ぼすリスク要因は、これらに限定されるものではありません。

2. 企業集団の状況

当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、当社(株式会社和井田製作所)及び連結子会社3社の計4社により構成されており、主に金型関連及び切削工具関連の各業界向けを中心としたCNC研削盤の開発、製造及び販売を行っております。

当社及び連結子会社3社の当該事業に係る位置付けは、次のとおりであります。

(1) 事業系統図



(2) 関係会社の状況

名称	住所	資本金または出資金(千円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合(%)	関係内容
(連結子会社) WAIDA AMERICA INC.	米国 ノースカロライ ナ州シャーロッ ト市	62,255	米国における当社製品 の販売及びアフターサ ービス	100.0	役員の兼任1名
(連結子会社) ジャパン・イー ・エム株式会社	静岡県 浜松市東区	80,000	計測・制御機器及び産 業用機械の製造並びに 販売	100.0	役員の兼任1名
(連結子会社) WAIDA Europe GmbH (注)2	ドイツ エスリンゲン市	162,850	欧州における当社製品 の販売及びアフターサ ービス	100.0	—

(注) 1 有価証券届出書または有価証券報告書を提出している会社はありません。

2 特定子会社であります。

3 売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)が連結売上高の100分の10を超える連結子会社はありません。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、コアの技術である精密工作機械技術、制御技術、研削加工技術を基盤とし、ユーザーとの直接対話によって開発した独創的な工作機械を、最良の品質と最善のコストでユーザーに提供するとともに、コアの技術と製品を継続的に進化させ、ユーザーの更なる満足に応えることを経営の基本方針に掲げ、特殊研削盤分野でのトップメーカーを目指してまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、売上の伸長より利益の伸長を優先する経営を実行し、総資産の効率運用並びに変動費の低減及び固定費の圧縮等により、売上高経常利益率の向上を目指してまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、利益体質を常に強化しながら、中期的なトレンドとして成長の形を作っていきたいと考えており、次の取り組みを積極的に行うことで当社グループのシェアの向上を図ってまいります。

- ① 海外市場への積極的展開
- ② 主要取引分野である金型関連及び切削工具関連業界に対応する戦略製品の開発と新製品の投入
- ③ 新分野への製品展開

また、固定費の圧縮と変動費比率の改善を継続的に行うことで損益分岐点売上高を下げ、完全操業度の1/3になっても利益が出せる体質の会社を目指し、グループ全体の成長を図ってまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

中長期的な経営戦略を実現するため、次の項目を最重要課題とし取り組んでおります。

① 海外市場への積極的展開

現在、当社グループの最大の市場である中国において、金型ローカルユーザーへの積極展開による販売網の拡大に加え、切削工具市場への継続展開を図ってまいります。また、その他アジア市場ではディーラー網の構築を推進するとともに営業拠点の整備にも取り組んでまいります。ヨーロッパにおきましてはドイツの現地法人を起点とし、金型関連及び切削工具関連とも引き続き積極的な営業活動や内覧会等を行うことで販売網を構築し、アメリカにおきましては現地法人を中心に販売網確保のための再構築を行い、海外比率の向上を目指してまいります。

② 新事業への進出

新事業につきまして、他社とのコラボレーションを行うことで、シリコンウェーハ加工及びマイクロバンプ形成装置等の半導体関連並びに精密部品加工に関する商品開発を推し進め、市場投入を図ってまいります。新事業への進出を行うことで、新しいニーズを創造し当社グループの成長を支える大きな柱を育ててまいります。

③ 既存分野における戦略製品開発

既存分野であります金型関連研削盤及び切削工具関連研削盤の既存製品につきまして、生産性及び加工品質等の高付加価値製品の継続的开发を行うとともに、次世代機の早期商品化を達成できるよう取り組んでおります。

④ 経営基盤の強化

当社グループでは、経済環境の著しい変化に対応するため、人事制度等の社内改革、手番短縮による受注・在庫の連動化を図るとともに、顧客満足度評価をはじめ、業務生産性の向上に至るまで徹底した数値化による情報分析を行い、その分析結果を現場にフィードバックし、各業務の最適化と全体最適を実現するための体制作りを推進してまいります。

今後も蓄積された情報を「見える化」し、現在のポジションと将来の方向性を確認しながら経営を行うことで一層の経営基盤強化に向け絶え間ない努力を行ってまいります。

安全保障輸出管理につきましても、輸出関連法規の遵守に関する内部規程及びマニュアルの厳格な運用に努め、今後も重点課題として厳正に対応してまいります。

4. 【連結財務諸表】
 (1) 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年6月20日)	当連結会計年度 (平成22年6月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,283,401	1,287,048
受取手形及び売掛金	※4 523,607	※4 1,807,748
商品及び製品	28,440	70,060
仕掛品	1,452,986	926,231
原材料及び貯蔵品	601,966	450,904
その他	118,668	79,982
貸倒引当金	△727	△685
流動資産合計	5,008,344	4,621,290
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※1 2,818,559	※1 2,664,628
減価償却累計額	△1,770,805	△1,708,475
建物及び構築物 (純額)	1,047,754	956,152
機械装置及び運搬具	1,630,035	1,654,270
減価償却累計額	△1,328,319	△1,396,414
機械装置及び運搬具 (純額)	301,715	257,856
土地	※1 900,003	※1 898,464
その他	662,864	656,668
減価償却累計額	△601,074	△614,230
その他 (純額)	61,789	42,437
有形固定資産合計	2,311,262	2,154,911
無形固定資産	11,112	6,989
投資その他の資産		
投資有価証券	308,628	308,219
その他	126,937	129,268
貸倒引当金	△3,775	△3,203
投資その他の資産合計	431,790	434,284
固定資産合計	2,754,166	2,596,185
資産合計	7,762,510	7,217,475

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年6月20日)	当連結会計年度 (平成22年6月20日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※4 79,706	※4 334,691
短期借入金	※1 600,000	※1 400,000
1年内返済予定の長期借入金	※1 438,488	※1 425,142
未払法人税等	3,144	10,087
その他	143,898	241,249
流動負債合計	1,265,236	1,411,171
固定負債		
社債	※1 600,000	※1 600,000
長期借入金	※1 1,439,724	※1 1,014,582
長期未払金	139,740	144,814
退職給付引当金	198,239	61,635
固定負債合計	2,377,703	1,821,031
負債合計	3,642,939	3,232,203
純資産の部		
株主資本		
資本金	843,300	843,300
資本剰余金	881,244	881,244
利益剰余金	2,770,338	2,713,286
自己株式	△272,695	△310,636
株主資本合計	4,222,187	4,127,194
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△56,218	△65,063
為替換算調整勘定	△46,398	△76,857
評価・換算差額等合計	△102,616	△141,921
純資産合計	4,119,570	3,985,272
負債純資産合計	7,762,510	7,217,475

(2) 【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年6月21日 至 平成21年6月20日)	当連結会計年度 (自 平成21年6月21日 至 平成22年6月20日)
売上高	3,096,733	3,652,366
売上原価	1,888,572	2,609,746
売上総利益	1,208,161	1,042,619
販売費及び一般管理費	※1, ※2 1,650,012	※1, ※2 1,337,585
営業損失(△)	△441,851	△294,965
営業外収益		
受取利息	1,915	953
受取配当金	10,702	6,178
受取賃貸料	5,621	3,843
助成金収入	24,674	33,977
受取保険金	—	10,413
その他	7,292	9,190
営業外収益合計	50,206	64,557
営業外費用		
支払利息	45,697	55,513
為替差損	15,754	17,306
その他	2,375	2,771
営業外費用合計	63,827	75,591
経常損失(△)	△455,472	△305,999
特別利益		
固定資産売却益	—	※3 329,422
収用補償金	467,063	—
その他	12,361	105
特別利益合計	479,424	329,528
特別損失		
固定資産売却損	※4 269	—
固定資産除却損	※5 246,488	※5 24,905
減損損失	※6 40,252	—
投資有価証券評価損	120,349	30,476
たな卸資産評価損	119,417	—
退職給付制度改定損	—	19,643
その他	59,132	129
特別損失合計	585,909	75,153
税金等調整前当期純損失(△)	△561,957	△51,624
法人税、住民税及び事業税	7,354	5,428
法人税等調整額	334,730	△1
法人税等合計	342,085	5,427
当期純損失(△)	△904,042	△57,052

(3) 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年6月21日 至 平成21年6月20日)	当連結会計年度 (自 平成21年6月21日 至 平成22年6月20日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	843,300	843,300
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	843,300	843,300
資本剰余金		
前期末残高	881,244	881,244
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	881,244	881,244
利益剰余金		
前期末残高	3,858,544	2,770,338
当期変動額		
剰余金の配当	△184,163	—
当期純損失(△)	△904,042	△57,052
当期変動額合計	△1,088,205	△57,052
当期末残高	2,770,338	2,713,286
自己株式		
前期末残高	△228,639	△272,695
当期変動額		
自己株式の取得	△44,056	△37,941
当期変動額合計	△44,056	△37,941
当期末残高	△272,695	△310,636
株主資本合計		
前期末残高	5,354,449	4,222,187
当期変動額		
剰余金の配当	△184,163	—
当期純損失(△)	△904,042	△57,052
自己株式の取得	△44,056	△37,941
当期変動額合計	△1,132,262	△94,993
当期末残高	4,222,187	4,127,194

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年6月21日 至 平成21年6月20日)	当連結会計年度 (自 平成21年6月21日 至 平成22年6月20日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△13,551	△56,218
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△42,667	△8,845
当期変動額合計	△42,667	△8,845
当期末残高	△56,218	△65,063
為替換算調整勘定		
前期末残高	△21,598	△46,398
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△24,799	△30,459
当期変動額合計	△24,799	△30,459
当期末残高	△46,398	△76,857
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△35,149	△102,616
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△67,466	△39,304
当期変動額合計	△67,466	△39,304
当期末残高	△102,616	△141,921
純資産合計		
前期末残高	5,319,299	4,119,570
当期変動額		
剰余金の配当	△184,163	—
当期純損失（△）	△904,042	△57,052
自己株式の取得	△44,056	△37,941
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△67,466	△39,304
当期変動額合計	△1,199,729	△134,298
当期末残高	4,119,570	3,985,272

(4) 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年6月21日 至 平成21年6月20日)	当連結会計年度 (自 平成21年6月21日 至 平成22年6月20日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失 (△)	△561,957	△51,624
減価償却費	282,641	207,162
減損損失	40,252	—
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	35,376	△136,603
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△193,547	—
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△22,500	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△361	△614
受取利息及び受取配当金	△12,617	△7,132
支払利息	45,697	55,513
投資有価証券売却損益 (△は益)	△12,000	51
投資有価証券評価損益 (△は益)	120,349	30,476
固定資産売却損益 (△は益)	269	△329,422
固定資産除却損	246,488	24,905
収用補償金	△467,063	—
売上債権の増減額 (△は増加)	2,106,812	△1,284,152
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△14,099	636,197
仕入債務の増減額 (△は減少)	△329,751	276,994
長期未払金の増減額 (△は減少)	139,740	5,074
その他の資産の増減額 (△は増加)	△147,106	34,211
その他の負債の増減額 (△は減少)	△84,329	28,824
小計	1,172,293	△510,138
利息及び配当金の受取額	12,599	7,148
利息の支払額	△45,668	△55,468
法人税等の支払額	△128,621	△4,383
収用補償金の受取額	467,063	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,477,665	△562,842
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△50,000	△700
定期預金の払戻による収入	—	50,000
有形固定資産の取得による支出	△441,564	△113,486
有形固定資産の売却による収入	1,800	376,801
無形固定資産の取得による支出	△2,905	—
投資有価証券の取得による支出	△3,508	△2,005
投資有価証券の売却による収入	164,000	1,641
出資金の売却による収入	—	2,080
投資活動によるキャッシュ・フロー	△332,179	314,331

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年6月21日 至 平成21年6月20日)	当連結会計年度 (自 平成21年6月21日 至 平成22年6月20日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	100,000	200,000
短期借入金の返済による支出	△1,200,000	△400,000
長期借入れによる収入	1,720,000	—
長期借入金の返済による支出	△229,388	△438,488
社債の償還による支出	△100,000	—
自己株式の取得による支出	△44,056	△37,941
配当金の支払額	△184,163	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	62,392	△676,429
現金及び現金同等物に係る換算差額	△24,251	△22,113
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,183,627	△947,053
現金及び現金同等物の期首残高	609,774	1,793,401
現金及び現金同等物の期末残高	※1 1,793,401	※1 846,348

(5) 【継続企業の前提に関する注記】

該当事項はありません。

(6) 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成20年6月21日 至 平成21年6月20日)	当連結会計年度 (自 平成21年6月21日 至 平成22年6月20日)
1 連結の範囲に関する事項	すべての子会社を連結しております。 連結子会社の数 3社 連結子会社の名称 WAIDA AMERICA INC. ジャパン・イー・エム株式会社 WAIDA Europe GmbH	すべての子会社を連結しております。 連結子会社の数 3社 連結子会社の名称 WAIDA AMERICA INC. ジャパン・イー・エム株式会社 WAIDA Europe GmbH
2 持分法の適用に関する事項	持分法適用関連会社はありません。	同左
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の決算日は、ジャパン・イー・エム株式会社は連結決算日(6月20日)と同一であります。 WAIDA AMERICA INC. 及びWAIDA Europe GmbHの決算日は5月31日であり、連結財務諸表作成に際しましては、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。	同左
4 会計処理基準に関する事項	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 その他有価証券 (イ)時価のあるもの 連結決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) (ロ)時価のないもの 移動平均法による原価法 ② たな卸資産 評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。 (イ)製品 個別法 (ロ)原材料 移動平均法 (ハ)仕掛品 機械は個別法 部品は移動平均法 (ニ)貯蔵品 最終仕入原価法	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 その他有価証券 (イ)時価のあるもの 同左 (ロ)時価のないもの 同左 ② たな卸資産 同左

項目	前連結会計年度 (自 平成20年6月21日 至 平成21年6月20日)	当連結会計年度 (自 平成21年6月21日 至 平成22年6月20日)
	<p>(会計方針の変更)</p> <p>当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。</p> <p>この変更により、従来の方法によった場合に比べて、税金等調整前当期純損失は119,417千円増加しております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産(リース資産を除く)</p> <p>法人税法に規定する方法と同一の基準による定率法</p> <p>ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)については、法人税法に規定する方法と同一の基準による定額法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。</p> <p>建物 31年～38年 機械装置 9年～10年</p> <p>(追加情報)</p> <p>法人税法の改正(所得税法等の一部を改正する法律 平成20年4月30日 法律第23号)に伴い、機械装置の一部の資産については耐用年数を短縮して減価償却費を算定する方法に変更しております。</p> <p>なお、これに伴う損益への影響は軽微であります。</p> <p>② 無形固定資産(リース資産を除く)</p> <p>定額法</p> <p>なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法</p> <p>③ リース資産</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年6月20日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産(リース資産を除く)</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>② 無形固定資産(リース資産を除く)</p> <p>同左</p> <p>③ リース資産</p> <p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年6月21日 至 平成21年6月20日)	当連結会計年度 (自 平成21年6月21日 至 平成22年6月20日)
	<p>(会計方針の変更)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リースの取引については、従来、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討して回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>③ 役員退職慰労引当金 (追加情報) 従来、役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づき、連結会計年度末要支給額を計上しておりましたが、平成20年9月開催の定時株主総会の日をもって、役員報酬制度見直しの一環として役員退職慰労金制度を廃止したため、役員退職慰労引当金全額を取崩し、139,740千円を「長期未払金」へ振替えて固定負債に表示しております。</p>	<p>③ 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。 (追加情報) 当社は、確定拠出年金法の施行に伴い、適格退職年金制度による退職金制度を変更し、平成22年3月より退職給付制度の一部について確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。 なお、これによる損益への影響は軽微であります。</p> <p>③</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年6月21日 至 平成21年6月20日)	当連結会計年度 (自 平成21年6月21日 至 平成22年6月20日)
	(4) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税及び地方消費税の会計処理 税抜方式によっております。	(4) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税及び地方消費税の会計処理 同左
5 連結子会社の 資産及び負債 の評価に関する 事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法によっております。	同左
6 連結キャッシュ・ フロー計算書にお ける資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資であります。	同左

(7) 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年6月21日 至 平成21年6月20日)	当連結会計年度 (自 平成21年6月21日 至 平成22年6月20日)
当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用しております。 これによる損益に与える影響は軽微であります。	—————

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年6月21日 至 平成21年6月20日)	当連結会計年度 (自 平成21年6月21日 至 平成22年6月20日)
<p>(連結貸借対照表関係)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用になることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度より「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ96,441千円、1,309,697千円、684,631千円であります。</p> <p>(連結損益計算書関係)</p> <p>1 従来、販売費及び一般管理費については、連結損益計算書において費目別に区分掲記しておりましたが、E D I N E TへのX B R L導入に伴い当連結会計年度から連結損益計算書の明瞭性を高めるため、「販売費及び一般管理費」として一括掲記し、主要な費目を注記する方法に変更しております。</p> <p>なお、当連結会計年度における販売費及び一般管理費の主要な費目は「注記事項(連結損益計算書関係)」に記載のとおりであります。</p> <p>2 貸倒引当金戻入額(当連結会計年度361千円)は、特別利益の総額の100分の10以下となったため、特別利益「その他」に含めて表示しております。</p>	—————

(8) 【連結財務諸表に関する注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年6月20日)	当連結会計年度 (平成22年6月20日)																																																						
<p>※1 担保資産</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">62,596千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">164,956千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">227,552千円</td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">300,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">294,488千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">社債に係る銀行保証</td> <td style="text-align: right;">500,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">423,512千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,518,000千円</td> </tr> </table> <p>2</p> <p>3 当座貸越契約</p> <p>当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため金融機関4社と当座貸越契約を締結しております。</p> <p>当連結会計年度末における当座貸越契約に係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">当座貸越極度額の総額</td> <td style="text-align: right;">2,900,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">600,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,300,000千円</td> </tr> </table> <p>※4 連結会計年度末日満期手形</p> <p>連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">313千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払手形</td> <td style="text-align: right;">20,840千円</td> </tr> </table>	建物	62,596千円	土地	164,956千円	計	227,552千円	短期借入金	300,000千円	1年内返済予定の長期借入金	294,488千円	社債に係る銀行保証	500,000千円	長期借入金	423,512千円	計	1,518,000千円	当座貸越極度額の総額	2,900,000千円	借入実行残高	600,000千円	差引額	2,300,000千円	受取手形	313千円	支払手形	20,840千円	<p>※1 担保資産</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">32,989千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">160,220千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">193,210千円</td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">200,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">300,142千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">社債に係る銀行保証</td> <td style="text-align: right;">500,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">393,858千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,394,000千円</td> </tr> </table> <p>2 受取手形割引高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(うち輸出手形割引高)</td> <td style="text-align: right;">42,750千円</td> </tr> </table> <p>3 当座貸越契約</p> <p>当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため金融機関4社と当座貸越契約を締結しております。</p> <p>当連結会計年度末における当座貸越契約に係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">当座貸越極度額の総額</td> <td style="text-align: right;">2,700,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">400,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,300,000千円</td> </tr> </table> <p>※4 連結会計年度末日満期手形</p> <p>連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">175千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払手形</td> <td style="text-align: right;">22,078千円</td> </tr> </table>	建物	32,989千円	土地	160,220千円	計	193,210千円	短期借入金	200,000千円	1年内返済予定の長期借入金	300,142千円	社債に係る銀行保証	500,000千円	長期借入金	393,858千円	計	1,394,000千円	(うち輸出手形割引高)	42,750千円	当座貸越極度額の総額	2,700,000千円	借入実行残高	400,000千円	差引額	2,300,000千円	受取手形	175千円	支払手形	22,078千円
建物	62,596千円																																																						
土地	164,956千円																																																						
計	227,552千円																																																						
短期借入金	300,000千円																																																						
1年内返済予定の長期借入金	294,488千円																																																						
社債に係る銀行保証	500,000千円																																																						
長期借入金	423,512千円																																																						
計	1,518,000千円																																																						
当座貸越極度額の総額	2,900,000千円																																																						
借入実行残高	600,000千円																																																						
差引額	2,300,000千円																																																						
受取手形	313千円																																																						
支払手形	20,840千円																																																						
建物	32,989千円																																																						
土地	160,220千円																																																						
計	193,210千円																																																						
短期借入金	200,000千円																																																						
1年内返済予定の長期借入金	300,142千円																																																						
社債に係る銀行保証	500,000千円																																																						
長期借入金	393,858千円																																																						
計	1,394,000千円																																																						
(うち輸出手形割引高)	42,750千円																																																						
当座貸越極度額の総額	2,700,000千円																																																						
借入実行残高	400,000千円																																																						
差引額	2,300,000千円																																																						
受取手形	175千円																																																						
支払手形	22,078千円																																																						

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年6月21日 至 平成21年6月20日)	当連結会計年度 (自 平成21年6月21日 至 平成22年6月20日)																																						
<p>※1 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費は、299,050千円であります。</p> <p>※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>販売諸掛</td><td style="text-align: right;">361,325千円</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">120,926千円</td></tr> <tr><td>給料及び賞与</td><td style="text-align: right;">268,840千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">5,452千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">59,773千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">80,523千円</td></tr> <tr><td>旅費及び交通費</td><td style="text-align: right;">114,958千円</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">299,050千円</td></tr> </table> <p>※3 _____</p> <p>※4 固定資産売却損の内訳 機械装置及び運搬具 269千円</p> <p>※5 固定資産除却損の内訳 建物及び構築物 149,962千円 機械装置及び運搬具 88,735千円 その他(工具、器具及び備品) 7,790千円 <u>計</u> 246,488千円</p> <p>※6 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは次の資産グループにおいて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休地</td> <td>土地</td> <td>岐阜県高山市</td> <td style="text-align: right;">40,252千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(経緯) 事業用地として取得した土地で、その後の事業計画の変更により有効利用されていない土地の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(40,252千円)として特別損失に計上しております。</p> <p>(グルーピングの方法) 事業の種類別である工場を単位とし、また、将来の使用が見込まれていない遊休資産については個々の物件単位でグルーピングをしております。</p> <p>(回収可能価額の算定方法) 回収可能価額は正味売却価額により測定しており、不動産鑑定評価額をもとに評価しております。</p>	販売諸掛	361,325千円	役員報酬	120,926千円	給料及び賞与	268,840千円	役員退職慰労引当金繰入額	5,452千円	退職給付費用	59,773千円	減価償却費	80,523千円	旅費及び交通費	114,958千円	研究開発費	299,050千円	用途	種類	場所	減損損失	遊休地	土地	岐阜県高山市	40,252千円	<p>※1 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費は、208,217千円であります。</p> <p>※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>販売諸掛</td><td style="text-align: right;">291,981千円</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">112,116千円</td></tr> <tr><td>給料及び賞与</td><td style="text-align: right;">252,092千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">13,550千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">36,401千円</td></tr> <tr><td>旅費及び交通費</td><td style="text-align: right;">96,426千円</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">208,217千円</td></tr> </table> <p>※3 固定資産売却益の内訳 建物及び構築物 69,126千円 機械装置及び運搬具 47千円 土地 259,997千円 その他(工具、器具及び備品) 250千円 <u>計</u> 329,422千円</p> <p>※4 _____</p> <p>※5 固定資産除却損の内訳 建物及び構築物 11,263千円 機械装置及び運搬具 302千円 その他(工具、器具及び備品) 224千円 解体費用 13,115千円 <u>計</u> 24,905千円</p> <p>※6 _____</p>	販売諸掛	291,981千円	役員報酬	112,116千円	給料及び賞与	252,092千円	退職給付費用	13,550千円	減価償却費	36,401千円	旅費及び交通費	96,426千円	研究開発費	208,217千円
販売諸掛	361,325千円																																						
役員報酬	120,926千円																																						
給料及び賞与	268,840千円																																						
役員退職慰労引当金繰入額	5,452千円																																						
退職給付費用	59,773千円																																						
減価償却費	80,523千円																																						
旅費及び交通費	114,958千円																																						
研究開発費	299,050千円																																						
用途	種類	場所	減損損失																																				
遊休地	土地	岐阜県高山市	40,252千円																																				
販売諸掛	291,981千円																																						
役員報酬	112,116千円																																						
給料及び賞与	252,092千円																																						
退職給付費用	13,550千円																																						
減価償却費	36,401千円																																						
旅費及び交通費	96,426千円																																						
研究開発費	208,217千円																																						

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成20年6月21日 至 平成21年6月20日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	7,028,000	—	—	7,028,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	207,142	100,000	—	307,142

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

取締役会決議による自己株式の買受けによる増加 100,000株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年9月17日 定時株主総会	普通株式	115,954	17.00	平成20年6月20日	平成20年9月18日
平成21年1月19日 取締役会	普通株式	68,208	10.00	平成20年12月20日	平成21年2月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年6月21日 至 平成22年6月20日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	7,028,000	—	—	7,028,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	307,142	92,100	—	399,242

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

取締役会決議による自己株式の買受けによる増加 92,100株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の 総額(千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年9月16日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	46,401	7.00	平成22年6月20日	平成22年9月17日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年6月21日 至 平成21年6月20日)	当連結会計年度 (自 平成21年6月21日 至 平成22年6月20日)
※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 2,283,401千円 預入期間が3か月を超える定期預金 △490,000千円 現金及び現金同等物 1,793,401千円	※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 1,287,048千円 預入期間が3か月を超える定期預金 △440,700千円 現金及び現金同等物 846,348千円

(セグメント情報)

1 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成20年6月21日 至 平成21年6月20日)

当社及び連結子会社の事業は、工作機械の製造・販売業の単一セグメントでありますので、事業の種類別セグメント情報は記載していません。

当連結会計年度(自 平成21年6月21日 至 平成22年6月20日)

当社及び連結子会社の事業は、工作機械の製造・販売業の単一セグメントでありますので、事業の種類別セグメント情報は記載していません。

2 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成20年6月21日 至 平成21年6月20日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計に占める「日本」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成21年6月21日 至 平成22年6月20日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計に占める「日本」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

3 海外売上高

最近2連結会計年度の海外売上高は、次のとおりであります。

前連結会計年度(自 平成20年6月21日 至 平成21年6月20日)

	中国	アジア地域 (中国を除く)	その他の地域	計
I 海外売上高(千円)	380,325	199,683	136,236	716,245
II 連結売上高(千円)	—	—	—	3,096,733
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	12.3	6.4	4.4	23.1

(注) 1 海外売上高は、提出会社及び連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

2 国または地域の区分方法及び各区分に属する主な国または地域

(1) 国または地域の区分は、地理的接近度によっております。

(2) 各区分に属する主な国または地域

中国……………中国

アジア地域(中国を除く)……………台湾、韓国、東南アジア地域、南アジア地域等

その他の地域……………米国、ヨーロッパ地域、アフリカ地域等

当連結会計年度(自 平成21年6月21日 至 平成22年6月20日)

	中国	アジア地域 (中国を除く)	その他の地域	計
I 海外売上高(千円)	652,270	620,300	33,295	1,305,866
II 連結売上高(千円)	—	—	—	3,652,366
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	17.9	17.0	0.9	35.8

(注) 1 海外売上高は、提出会社及び連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

2 国または地域の区分方法及び各区分に属する主な国または地域

(1) 国または地域の区分は、地理的接近度によっております。

(2) 各区分に属する主な国または地域

中国……………中国

アジア地域(中国を除く)……………台湾、韓国、東南アジア地域、南アジア地域等

その他の地域……………米国、ヨーロッパ地域、アフリカ地域等

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成20年 6 月21日 至 平成21年 6 月20日)	当連結会計年度 (自 平成21年 6 月21日 至 平成22年 6 月20日)																																																												
<p>リース取引開始日が平成20年 6 月20日以前の所有権移 転外ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (千円)</th> <th>減価償却 累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械 及び装置</td> <td>180,000</td> <td>69,700</td> <td>110,300</td> </tr> <tr> <td>工具、器具 及び備品</td> <td>19,311</td> <td>11,762</td> <td>7,549</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>16,350</td> <td>9,265</td> <td>7,085</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>215,661</td> <td>90,727</td> <td>124,934</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高 が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いた め、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>2 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">24,939千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">99,994千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">124,934千円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リ ース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める 割合が低いいため、支払利子込み法により算定しており ます。</p> <p>3 支払リース料、減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">24,939千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">24,939千円</td> </tr> </table> <p>4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする 定額法によっております。</p>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	機械 及び装置	180,000	69,700	110,300	工具、器具 及び備品	19,311	11,762	7,549	ソフトウェア	16,350	9,265	7,085	合計	215,661	90,727	124,934	1年以内	24,939千円	1年超	99,994千円	合計	124,934千円	支払リース料	24,939千円	減価償却費相当額	24,939千円	<p>リース取引開始日が平成20年 6 月20日以前の所有権移 転外ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (千円)</th> <th>減価償却 累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械 及び装置</td> <td>180,000</td> <td>87,700</td> <td>92,300</td> </tr> <tr> <td>工具、器具 及び備品</td> <td>13,530</td> <td>10,373</td> <td>3,157</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>16,350</td> <td>12,535</td> <td>3,815</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>209,880</td> <td>110,608</td> <td>99,272</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高 が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いた め、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>2 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">23,976千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">75,296千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">99,272千円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リ ース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める 割合が低いいため、支払利子込み法により算定しており ます。</p> <p>3 支払リース料、減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">24,779千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">24,779千円</td> </tr> </table> <p>4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする 定額法によっております。</p> <p>ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>① リース資産の内容 ・有形固定資産 主として、マイクロスコープ一式であります。</p> <p>② リース資産の減価償却の方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする 定額法を採用しております。</p>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	機械 及び装置	180,000	87,700	92,300	工具、器具 及び備品	13,530	10,373	3,157	ソフトウェア	16,350	12,535	3,815	合計	209,880	110,608	99,272	1年以内	23,976千円	1年超	75,296千円	合計	99,272千円	支払リース料	24,779千円	減価償却費相当額	24,779千円
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																																										
機械 及び装置	180,000	69,700	110,300																																																										
工具、器具 及び備品	19,311	11,762	7,549																																																										
ソフトウェア	16,350	9,265	7,085																																																										
合計	215,661	90,727	124,934																																																										
1年以内	24,939千円																																																												
1年超	99,994千円																																																												
合計	124,934千円																																																												
支払リース料	24,939千円																																																												
減価償却費相当額	24,939千円																																																												
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																																										
機械 及び装置	180,000	87,700	92,300																																																										
工具、器具 及び備品	13,530	10,373	3,157																																																										
ソフトウェア	16,350	12,535	3,815																																																										
合計	209,880	110,608	99,272																																																										
1年以内	23,976千円																																																												
1年超	75,296千円																																																												
合計	99,272千円																																																												
支払リース料	24,779千円																																																												
減価償却費相当額	24,779千円																																																												

(関連当事者情報)

前連結会計年度(自 平成20年 6 月21日 至 平成21年 6 月20日)

該当事項はありません。

(追加情報)

当連結会計年度から平成18年10月17日公表の、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計
基準委員会 企業会計基準第11号)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会
計基準委員会 企業会計基準適用指針第13号)を適用しております。

当連結会計年度(自 平成21年 6 月21日 至 平成22年 6 月20日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成21年6月20日)	当連結会計年度 (平成22年6月20日)																																																																																				
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)</p> <p>①流動資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">3,121千円</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">18,035千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">11,878千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">8,582千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△41,618千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債(流動)との相殺</td><td style="text-align: right;">— 千円</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">計</td><td style="text-align: right;">— 千円</td></tr> </table> <p>②固定資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">78,819千円</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">16,527千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">58,769千円</td></tr> <tr><td>長期未払金</td><td style="text-align: right;">55,560千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">37,105千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">16,004千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">439,004千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">6,747千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△708,539千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債(固定)との相殺</td><td style="text-align: right;">— 千円</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">計</td><td style="text-align: right;">— 千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産合計</p> <p style="text-align: right;">— 千円</p> <p>(繰延税金負債)</p> <p>①流動負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(流動)との相殺</td><td style="text-align: right;">— 千円</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">計</td><td style="text-align: right;">1千円</td></tr> </table> <p>②固定負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">— 千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(固定)との相殺</td><td style="text-align: right;">— 千円</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">計</td><td style="text-align: right;">— 千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債合計</p> <p style="text-align: right;">1千円</p> <p>差引：繰延税金負債の純額</p> <p style="text-align: right;">1千円</p>	賞与引当金繰入額	3,121千円	研究開発費	18,035千円	貸倒引当金繰入額	11,878千円	その他	8,582千円	評価性引当額	△41,618千円	繰延税金負債(流動)との相殺	— 千円	計	— 千円	退職給付引当金	78,819千円	研究開発費	16,527千円	投資有価証券評価損	58,769千円	長期未払金	55,560千円	その他有価証券評価差額金	37,105千円	減損損失	16,004千円	繰越欠損金	439,004千円	その他	6,747千円	評価性引当額	△708,539千円	繰延税金負債(固定)との相殺	— 千円	計	— 千円	その他	1千円	繰延税金資産(流動)との相殺	— 千円	計	1千円	その他有価証券評価差額金	— 千円	繰延税金資産(固定)との相殺	— 千円	計	— 千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)</p> <p>①流動資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">3,083千円</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">13,163千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">1,452千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">6,953千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△24,653千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債(流動)との相殺</td><td style="text-align: right;">— 千円</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">計</td><td style="text-align: right;">— 千円</td></tr> </table> <p>②固定資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">24,506千円</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">6,361千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">70,886千円</td></tr> <tr><td>長期未払金</td><td style="text-align: right;">55,560千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">25,869千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">16,004千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">448,910千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,142千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△649,241千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債(固定)との相殺</td><td style="text-align: right;">— 千円</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">計</td><td style="text-align: right;">— 千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産合計</p> <p style="text-align: right;">— 千円</p>	賞与引当金繰入額	3,083千円	研究開発費	13,163千円	貸倒引当金繰入額	1,452千円	その他	6,953千円	評価性引当額	△24,653千円	繰延税金負債(流動)との相殺	— 千円	計	— 千円	退職給付引当金	24,506千円	研究開発費	6,361千円	投資有価証券評価損	70,886千円	長期未払金	55,560千円	その他有価証券評価差額金	25,869千円	減損損失	16,004千円	繰越欠損金	448,910千円	その他	1,142千円	評価性引当額	△649,241千円	繰延税金負債(固定)との相殺	— 千円	計	— 千円
賞与引当金繰入額	3,121千円																																																																																				
研究開発費	18,035千円																																																																																				
貸倒引当金繰入額	11,878千円																																																																																				
その他	8,582千円																																																																																				
評価性引当額	△41,618千円																																																																																				
繰延税金負債(流動)との相殺	— 千円																																																																																				
計	— 千円																																																																																				
退職給付引当金	78,819千円																																																																																				
研究開発費	16,527千円																																																																																				
投資有価証券評価損	58,769千円																																																																																				
長期未払金	55,560千円																																																																																				
その他有価証券評価差額金	37,105千円																																																																																				
減損損失	16,004千円																																																																																				
繰越欠損金	439,004千円																																																																																				
その他	6,747千円																																																																																				
評価性引当額	△708,539千円																																																																																				
繰延税金負債(固定)との相殺	— 千円																																																																																				
計	— 千円																																																																																				
その他	1千円																																																																																				
繰延税金資産(流動)との相殺	— 千円																																																																																				
計	1千円																																																																																				
その他有価証券評価差額金	— 千円																																																																																				
繰延税金資産(固定)との相殺	— 千円																																																																																				
計	— 千円																																																																																				
賞与引当金繰入額	3,083千円																																																																																				
研究開発費	13,163千円																																																																																				
貸倒引当金繰入額	1,452千円																																																																																				
その他	6,953千円																																																																																				
評価性引当額	△24,653千円																																																																																				
繰延税金負債(流動)との相殺	— 千円																																																																																				
計	— 千円																																																																																				
退職給付引当金	24,506千円																																																																																				
研究開発費	6,361千円																																																																																				
投資有価証券評価損	70,886千円																																																																																				
長期未払金	55,560千円																																																																																				
その他有価証券評価差額金	25,869千円																																																																																				
減損損失	16,004千円																																																																																				
繰越欠損金	448,910千円																																																																																				
その他	1,142千円																																																																																				
評価性引当額	△649,241千円																																																																																				
繰延税金負債(固定)との相殺	— 千円																																																																																				
計	— 千円																																																																																				
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 税金等調整前当期純損失を計上しているため、記載しておりません。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 同 左</p>																																																																																				

(金融商品関係)

当連結会計年度(自 平成21年6月21日 至 平成22年6月20日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主に工作機械の製造販売事業を行うための設備投資計画に照らして、必要な資金(主に銀行借入や社債発行)を調達しております。短期的な運転資金を銀行借入により調達しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、グローバルに事業を展開していることから生じている外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されております。投資有価証券は、主に取引先企業との業務等に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、ほとんど1年以内の支払期日であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、販売管理規程に従い、営業債権について、営業部及び国際部の各責任者が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の販売管理規程に準じて、同様の管理を行っております。

② 市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

投資有価証券については、定期的に時価等を把握し、保有状況を継続的に見直しております。

③ 資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、経理部が適時に資金繰計画を作成・更新し、流動性リスクを管理しております。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成22年6月20日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません((注2)を参照ください。)

	連結貸借対照表 計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	1,287,048	1,287,048	—
(2) 受取手形及び売掛金 貸倒引当金	1,807,748 △685		
	1,807,063	1,807,063	—
(3) 投資有価証券	307,564	307,564	—
資産計	3,401,676	3,401,676	—
(1) 支払手形及び買掛金	334,691	334,691	—
(2) 短期借入金	400,000	400,000	—
(3) 社債	600,000	582,547	△17,452
(4) 長期借入金(※)	1,439,724	1,430,910	△8,813
(5) リース債務	6,161	5,873	△288
負債計	2,780,577	2,754,022	△26,554

※ 1年以内に期限到来の流動負債に含まれている長期借入金を含めております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

資 産

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

すべて短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、並びに(2) 短期借入金

すべて短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 社債

当社の発行する社債の時価は、市場価格のないものであり、元利金の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(4) 長期借入金及び(5) リース債務

これらの時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入又は、リース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表 計上額(千円)
非上場株式	655

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 満期のある金銭債権の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,287,048	—	—	—
受取手形及び売掛金	1,807,748	—	—	—
合計	3,094,796	—	—	—

(注4) 社債、長期借入金、リース債務の連結決算日後の返済予定額

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
社債	—	—	600,000	—	—	—
長期借入金	425,142	399,808	344,808	269,966	—	—
リース債務	1,087	1,087	1,087	1,087	1,087	724
合計	426,229	400,895	945,895	271,053	1,087	724

(有価証券関係)

前連結会計年度(自 平成20年6月21日 至 平成21年6月20日)

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成21年6月20日)

区分	種類	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	49,745	62,623	12,878
	小計	49,745	62,623	12,878
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	471,902	245,350	△226,551
	小計	471,902	245,350	△226,551
合計		521,647	307,973	△213,673

(注) 表中の「取得原価」は、減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損120,349千円を計上しております。

2 時価評価されていない有価証券(平成21年6月20日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)
(その他有価証券) 非上場株式	655

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
164,000	12,000	—

当連結会計年度

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成22年6月20日)

区分	種類	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	119,915	86,570	33,345
	小計	119,915	86,570	33,345
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	187,648	316,534	△128,885
	小計	187,648	316,534	△128,885
合計		307,564	403,104	△95,539

(注) 表中の「取得原価」は、減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損30,476千円を計上しております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成21年6月21日 至 平成22年6月20日)

区分	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
株式	1,641	—	51
合計	1,641	—	51

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成20年6月21日 至 平成21年6月20日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年6月21日 至 平成22年6月20日)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成20年6月21日 至 平成21年6月20日)	当連結会計年度 (自 平成21年6月21日 至 平成22年6月20日)												
<p>1 採用している退職給付制度の概要 確定給付型の制度として適格退職年金制度を設けております。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社は、確定給付型の制度として適格退職年金制度を設けておりましたが、平成22年3月より退職給付制度の一部について確定拠出年金制度へ移行いたしました。</p>												
<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">①退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△615,451千円</td> </tr> <tr> <td>②年金資産</td> <td style="text-align: right;">417,211千円</td> </tr> <tr> <td>③退職給付引当金(①+②)</td> <td style="text-align: right;">△198,239千円</td> </tr> </table>	①退職給付債務	△615,451千円	②年金資産	417,211千円	③退職給付引当金(①+②)	△198,239千円	<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">①退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△61,635千円</td> </tr> <tr> <td>②退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">△61,635千円</td> </tr> </table>	①退職給付債務	△61,635千円	②退職給付引当金	△61,635千円		
①退職給付債務	△615,451千円												
②年金資産	417,211千円												
③退職給付引当金(①+②)	△198,239千円												
①退職給付債務	△61,635千円												
②退職給付引当金	△61,635千円												
<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">①勤務費用</td> <td style="text-align: right;">110,740千円</td> </tr> <tr> <td>②退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">110,740千円</td> </tr> </table>	①勤務費用	110,740千円	②退職給付費用	110,740千円	<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">①勤務費用</td> <td style="text-align: right;">45,056千円</td> </tr> <tr> <td>②退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">45,056千円</td> </tr> <tr> <td>③確定拠出年金制度への移行に伴う損益</td> <td style="text-align: right;">19,643千円</td> </tr> <tr> <td>計(②+③)</td> <td style="text-align: right;">64,699千円</td> </tr> </table>	①勤務費用	45,056千円	②退職給付費用	45,056千円	③確定拠出年金制度への移行に伴う損益	19,643千円	計(②+③)	64,699千円
①勤務費用	110,740千円												
②退職給付費用	110,740千円												
①勤務費用	45,056千円												
②退職給付費用	45,056千円												
③確定拠出年金制度への移行に伴う損益	19,643千円												
計(②+③)	64,699千円												
<p>4 退職給付債務の計算基礎 簡便法を採用しているため、該当事項はありません。</p>	<p>4 退職給付債務の計算基礎 同左</p>												

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成20年6月21日 至 平成21年6月20日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年6月21日 至 平成22年6月20日)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成20年6月21日 至 平成21年6月20日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年6月21日 至 平成22年6月20日)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

当連結会計年度(自 平成21年6月21日 至 平成22年6月20日)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいと認められるため、記載を省略しております。

(追加情報)

当連結会計年度から「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成20年6月21日 至 平成21年6月20日)		当連結会計年度 (自 平成21年6月21日 至 平成22年6月20日)	
1株当たり純資産額	612円95銭	1株当たり純資産額	601円21銭
1株当たり当期純損失	132円68銭	1株当たり当期純損失	8円56銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在していないため記載しておりません。		同左	

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (平成21年6月20日)	当連結会計年度 (平成22年6月20日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	4,119,570	3,985,272
普通株式に係る純資産額(千円)	4,119,570	3,985,272
連結貸借対照表の純資産の部の合計額と1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式に係る連結会計年度末の純資産額との差額(千円)	—	—
普通株式の発行済株式数(株)	7,028,000	7,028,000
普通株式の自己株式数(株)	307,142	399,242
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	6,720,858	6,628,758

2 1株当たり当期純損失

項目	前連結会計年度 (自 平成20年6月21日 至 平成21年6月20日)	当連結会計年度 (自 平成21年6月21日 至 平成22年6月20日)
連結損益計算書上の当期純損失(△)(千円)	△904,042	△57,052
普通株式に係る当期純損失(△)(千円)	△904,042	△57,052
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(株)	6,813,309	6,662,532

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自 平成20年6月21日 至 平成21年6月20日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年6月21日 至 平成22年6月20日)

該当事項はありません。

5. 【個別財務諸表】

(1) 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年6月20日)	当事業年度 (平成22年6月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,093,076	1,109,120
受取手形	※5 134,843	※5 150,735
売掛金	373,003	※3 1,651,586
商品及び製品	24,701	65,811
仕掛品	1,439,330	890,840
原材料及び貯蔵品	571,340	416,974
前払費用	29,819	33,823
その他	87,999	37,056
貸倒引当金	△730	△685
流動資産合計	4,753,384	4,355,262
固定資産		
有形固定資産		
建物	※1 2,659,913	※1 2,512,097
減価償却累計額	△1,648,621	△1,586,013
建物(純額)	1,011,291	926,083
構築物	147,356	141,240
減価償却累計額	△117,530	△117,318
構築物(純額)	29,826	23,921
機械及び装置	1,563,202	1,592,906
減価償却累計額	△1,303,612	△1,364,984
機械及び装置(純額)	259,589	227,921
車両運搬具	41,612	41,612
減価償却累計額	△29,991	△34,502
車両運搬具(純額)	11,620	7,109
工具、器具及び備品	608,699	603,549
減価償却累計額	△548,443	△563,696
工具、器具及び備品(純額)	60,255	39,853
土地	※1 749,566	※1 748,028
有形固定資産合計	2,122,150	1,972,917
無形固定資産		
ソフトウェア	8,160	3,944
その他	2,513	2,503
無形固定資産合計	10,674	6,448
投資その他の資産		
投資有価証券	308,628	308,219
関係会社株式	301,552	425,932
出資金	107,299	105,219
破産更生債権等	1,941	1,878
その他	15,075	19,765
貸倒引当金	△3,775	△3,203
投資その他の資産合計	730,721	857,812
固定資産合計	2,863,546	2,837,178
資産合計	7,616,930	7,192,440

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年6月20日)	当事業年度 (平成22年6月20日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	※5 63,874	※5 165,525
買掛金	16,676	※3 166,090
短期借入金	※1 600,000	※1 400,000
1年内返済予定の長期借入金	※1 414,488	※1 399,142
未払金	110,355	※3 143,107
未払法人税等	2,797	9,800
未払費用	12,836	12,696
その他	7,731	69,085
流動負債合計	1,228,760	1,365,447
固定負債		
社債	※1 600,000	※1 600,000
長期借入金	※1 1,345,724	※1 946,582
長期未払金	139,740	144,814
退職給付引当金	164,698	25,756
固定負債合計	2,250,162	1,717,152
負債合計	3,478,922	3,082,600
純資産の部		
株主資本		
資本金	843,300	843,300
資本剰余金		
資本準備金	881,244	881,244
資本剰余金合計	881,244	881,244
利益剰余金		
利益準備金	100,000	100,000
その他利益剰余金		
別途積立金	2,800,000	2,600,000
繰越利益剰余金	△157,622	60,996
利益剰余金合計	2,742,377	2,760,996
自己株式	△272,695	△310,636
株主資本合計	4,194,225	4,174,903
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△56,218	△65,063
評価・換算差額等合計	△56,218	△65,063
純資産合計	4,138,007	4,109,840
負債純資産合計	7,616,930	7,192,440

(2) 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年6月21日 至 平成21年6月20日)	当事業年度 (自 平成21年6月21日 至 平成22年6月20日)
売上高	※1 3,133,614	※1 3,640,076
売上原価		
製品期首たな卸高	90,302	24,701
当期製品製造原価	※1 1,892,834	※1 2,695,052
合計	1,983,136	2,719,753
製品期末たな卸高	24,701	65,811
売上原価合計	1,958,435	2,653,941
売上総利益	1,175,179	986,134
販売費及び一般管理費	※1, ※2, ※3 1,559,931	※1, ※2, ※3 1,224,674
営業損失(△)	△384,752	△238,539
営業外収益		
受取利息	1,170	644
受取配当金	10,701	※1 30,787
受取賃貸料	5,621	3,843
助成金収入	21,110	23,234
受取保険金	—	10,413
その他	※1 10,225	※1 12,793
営業外収益合計	48,829	81,717
営業外費用		
支払利息	33,502	42,455
社債利息	11,430	11,325
為替差損	16,469	17,322
その他	2,375	2,771
営業外費用合計	63,778	73,874
経常損失(△)	△399,701	△230,696
特別利益		
固定資産売却益	—	※4 329,422
収用補償金	467,063	—
その他	12,311	108
特別利益合計	479,374	329,531
特別損失		
固定資産売却損	※5 269	—
固定資産除却損	※6 246,488	※6 24,905
減損損失	※7 40,252	—
投資有価証券評価損	120,349	30,476
たな卸資産評価損	119,417	—
退職給付制度改定損	—	19,643
その他	54,132	51
特別損失合計	580,909	75,076
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	△501,236	23,758
法人税、住民税及び事業税	7,000	5,140
法人税等調整額	333,305	—
法人税等合計	340,305	5,140
当期純利益又は当期純損失(△)	△841,542	18,618

(3) 【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 6 月21日 至 平成21年 6 月20日)	当事業年度 (自 平成21年 6 月21日 至 平成22年 6 月20日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	843,300	843,300
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	843,300	843,300
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	881,244	881,244
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	881,244	881,244
資本剰余金合計		
前期末残高	881,244	881,244
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	881,244	881,244
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	100,000	100,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	100,000	100,000
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	2,800,000	2,800,000
当期変動額		
別途積立金の積立	—	△200,000
当期変動額合計	—	△200,000
当期末残高	2,800,000	2,600,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	868,082	△157,622
当期変動額		
剰余金の配当	△184,163	—
当期純利益又は当期純損失 (△)	△841,542	18,618
別途積立金の積立	—	200,000
当期変動額合計	△1,025,705	218,618
当期末残高	△157,622	60,996
利益剰余金合計		
前期末残高	3,768,082	2,742,377
当期変動額		
剰余金の配当	△184,163	—
当期純利益又は当期純損失 (△)	△841,542	18,618
別途積立金の積立	—	—
当期変動額合計	△1,025,705	18,618
当期末残高	2,742,377	2,760,996

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年6月21日 至 平成21年6月20日)	当事業年度 (自 平成21年6月21日 至 平成22年6月20日)
自己株式		
前期末残高	△228,639	△272,695
当期変動額		
自己株式の取得	△44,056	△37,941
当期変動額合計	△44,056	△37,941
当期末残高	△272,695	△310,636
株主資本合計		
前期末残高	5,263,988	4,194,225
当期変動額		
剰余金の配当	△184,163	—
当期純利益又は当期純損失(△)	△841,542	18,618
自己株式の取得	△44,056	△37,941
当期変動額合計	△1,069,762	△19,322
当期末残高	4,194,225	4,174,903
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△13,551	△56,218
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△42,667	△8,845
当期変動額合計	△42,667	△8,845
当期末残高	△56,218	△65,063
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△13,551	△56,218
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△42,667	△8,845
当期変動額合計	△42,667	△8,845
当期末残高	△56,218	△65,063
純資産合計		
前期末残高	5,250,436	4,138,007
当期変動額		
剰余金の配当	△184,163	—
当期純利益又は当期純損失(△)	△841,542	18,618
自己株式の取得	△44,056	△37,941
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△42,667	△8,845
当期変動額合計	△1,112,429	△28,167
当期末残高	4,138,007	4,109,840

(4) 【継続企業の前提に関する注記】

該当事項はありません。

(5) 【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成20年6月21日 至 平成21年6月20日)	当事業年度 (自 平成21年6月21日 至 平成22年6月20日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 ① 時価のあるもの 決算末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) ② 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式 同左 (2) その他有価証券 ① 時価のあるもの 同左 ② 時価のないもの 同左
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。 (1) 製品 個別法 (2) 原材料 移動平均法 (3) 仕掛品 機械は個別法 部品は移動平均法 (4) 貯蔵品 最終仕入原価法 (会計方針の変更) 当事業年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準 第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。 この変更により、従来の方法によった場合に比べて、税引前当期純損失は119,417千円増加しております。	同左
3 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 法人税法に規定する方法と同一の基準による定率法 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、法人税法に規定する方法と同一の基準による定額法によっております。 なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。 建物 31年～38年 機械装置 9年～10年 (追加情報) 法人税法の改正(所得税法等の一部を改正する法律 平成20年4月30日 法律第23号)に伴い、機械装置の一部の資産については耐用年数を短縮して減価償却費を算定する方法に変更しております。 なお、これに伴う損益への影響は軽微であります。	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 同左

項目	前事業年度 (自 平成20年 6月21日 至 平成21年 6月20日)	当事業年度 (自 平成21年 6月21日 至 平成22年 6月20日)
	<p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法 なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年6月20日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 (会計方針の変更) 所有権移転外ファイナンス・リースの取引については、従来、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(3) リース資産 同左</p>
4 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討して回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。 (追加情報) 当社は、確定拠出年金法の施行に伴い、適格退職年金制度による退職金制度を変更し、平成22年3月より退職給付制度の一部について確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。 なお、これによる損益への影響は軽微であります。</p>

項目	前事業年度 (自 平成20年6月21日 至 平成21年6月20日)	当事業年度 (自 平成21年6月21日 至 平成22年6月20日)
	(3) 役員退職慰労引当金 (追加情報) 従来、役員退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づき、事業年度末未支給額を計上していましたが、平成20年9月開催の定時株主総会の日をもって、役員報酬制度見直しの一環として役員退職慰労金制度を廃止したため、役員退職慰労引当金全額を取崩し、139,740千円を「長期未払金」へ振替えて固定負債に表示しております。	(3) 役員退職慰労引当金
5 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税及び地方消費税の会計処理 税抜方式によっております。	消費税及び地方消費税の会計処理 同左

(6) 【重要な会計方針の変更】

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成20年6月21日 至 平成21年6月20日)	当事業年度 (自 平成21年6月21日 至 平成22年6月20日)
(損益計算書関係) 1 従来、販売費及び一般管理費については、損益計算書において費目別に区分掲記していましたが、E D I N E TへのX B R L導入に伴い、当事業年度から損益計算書の明瞭性を高めるため、「販売費及び一般管理費」として一括掲記し、主要な費目を注記する方法に変更しております。 なお、当事業年度における販売費及び一般管理費の主要な費目は「注記事項(損益計算書関係)」に記載のとおりであります。 2 貸倒引当金戻入額(当事業年度311千円)は、特別利益の総額の100分の10以下となったため、特別利益「その他」に含めて表示しております。	

(7) 【個別財務諸表に関する注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年6月20日)	当事業年度 (平成22年6月20日)																																
<p>※1 担保資産</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">62,596千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">14,519千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">77,116千円</td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">300,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">294,488千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">社債に係る銀行保証</td> <td style="text-align: right;">500,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">305,512千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,400,000千円</td> </tr> </table> <p>2 _____</p> <p>※3 _____</p> <p>4 当座貸越契約 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため金融機関4社と当座貸越契約を締結しております。 当事業年度末における当座貸越契約に係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。 当座貸越極度額の総額 2,900,000千円 借入実行残高 600,000千円 差引額 2,300,000千円</p> <p>※5 期末日満期手形 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。 受取手形 313千円 支払手形 20,840千円</p>	建物	62,596千円	土地	14,519千円	計	77,116千円	短期借入金	300,000千円	1年内返済予定の長期借入金	294,488千円	社債に係る銀行保証	500,000千円	長期借入金	305,512千円	計	1,400,000千円	<p>※1 担保資産</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">32,989千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">9,783千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">42,773千円</td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">200,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">274,142千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">社債に係る銀行保証</td> <td style="text-align: right;">500,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">325,858千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,300,000千円</td> </tr> </table> <p>2 受取手形割引高 42,750千円 (うち輸出手形割引高 42,750千円)</p> <p>※3 関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。 売掛金 3,129千円 買掛金 22,616千円 未払金 862千円</p> <p>4 当座貸越契約 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため金融機関4社と当座貸越契約を締結しております。 当事業年度末における当座貸越契約に係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。 当座貸越極度額の総額 2,700,000千円 借入実行残高 400,000千円 差引額 2,300,000千円</p> <p>※5 期末日満期手形 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。 受取手形 175千円 支払手形 22,078千円</p>	建物	32,989千円	土地	9,783千円	計	42,773千円	短期借入金	200,000千円	1年内返済予定の長期借入金	274,142千円	社債に係る銀行保証	500,000千円	長期借入金	325,858千円	計	1,300,000千円
建物	62,596千円																																
土地	14,519千円																																
計	77,116千円																																
短期借入金	300,000千円																																
1年内返済予定の長期借入金	294,488千円																																
社債に係る銀行保証	500,000千円																																
長期借入金	305,512千円																																
計	1,400,000千円																																
建物	32,989千円																																
土地	9,783千円																																
計	42,773千円																																
短期借入金	200,000千円																																
1年内返済予定の長期借入金	274,142千円																																
社債に係る銀行保証	500,000千円																																
長期借入金	325,858千円																																
計	1,300,000千円																																

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年6月21日 至 平成21年6月20日)	当事業年度 (自 平成21年6月21日 至 平成22年6月20日)																																																																																																																		
<p>※1 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>売上高</td> <td style="text-align: right;">168,383千円</td> </tr> <tr> <td>仕入高</td> <td style="text-align: right;">217,378千円</td> </tr> <tr> <td>販売費及び一般管理費</td> <td></td> </tr> <tr> <td>① 荷造運搬費</td> <td style="text-align: right;">902千円</td> </tr> <tr> <td>② 賃借料</td> <td style="text-align: right;">378千円</td> </tr> <tr> <td>③ 旅費及び交通費</td> <td style="text-align: right;">187千円</td> </tr> <tr> <td>④ 研究開発費</td> <td style="text-align: right;">73,688千円</td> </tr> <tr> <td>⑤ その他</td> <td style="text-align: right;">4,757千円</td> </tr> <tr> <td>営業外収益</td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">3,000千円</td> </tr> </table> <p>※2 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費は、299,861千円であります。</p> <p>※3 販売費に属する費用と一般管理費に属する費用の割合はおおよそ50.6%と49.4%であり、そのうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>販売諸掛</td> <td style="text-align: right;">361,325千円</td> </tr> <tr> <td>荷造運搬費</td> <td style="text-align: right;">49,401千円</td> </tr> <tr> <td>役員報酬</td> <td style="text-align: right;">106,376千円</td> </tr> <tr> <td>給料及び賞与</td> <td style="text-align: right;">224,401千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">5,452千円</td> </tr> <tr> <td>福利厚生費</td> <td style="text-align: right;">40,932千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">57,976千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">80,476千円</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td style="text-align: right;">35,486千円</td> </tr> <tr> <td>旅費及び交通費</td> <td style="text-align: right;">106,621千円</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">299,861千円</td> </tr> </table> <p>※4 _____</p> <p>※5 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">269千円</td> </tr> </table> <p>※6 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">149,439千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">523千円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">88,709千円</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">25千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">7,790千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">246,488千円</td> </tr> </table>	売上高	168,383千円	仕入高	217,378千円	販売費及び一般管理費		① 荷造運搬費	902千円	② 賃借料	378千円	③ 旅費及び交通費	187千円	④ 研究開発費	73,688千円	⑤ その他	4,757千円	営業外収益		その他	3,000千円	販売諸掛	361,325千円	荷造運搬費	49,401千円	役員報酬	106,376千円	給料及び賞与	224,401千円	役員退職慰労引当金繰入額	5,452千円	福利厚生費	40,932千円	退職給付費用	57,976千円	減価償却費	80,476千円	賃借料	35,486千円	旅費及び交通費	106,621千円	研究開発費	299,861千円	車両運搬具	269千円	建物	149,439千円	構築物	523千円	機械及び装置	88,709千円	車両運搬具	25千円	工具、器具及び備品	7,790千円	計	246,488千円	<p>※1 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>売上高</td> <td style="text-align: right;">20,127千円</td> </tr> <tr> <td>仕入高</td> <td style="text-align: right;">202,434千円</td> </tr> <tr> <td>販売費及び一般管理費</td> <td></td> </tr> <tr> <td>① 支払手数料</td> <td style="text-align: right;">1,080千円</td> </tr> <tr> <td>② 研究開発費</td> <td style="text-align: right;">6,589千円</td> </tr> <tr> <td>営業外収益</td> <td></td> </tr> <tr> <td>① 受取配当金</td> <td style="text-align: right;">24,610千円</td> </tr> <tr> <td>② その他</td> <td style="text-align: right;">4,272千円</td> </tr> </table> <p>※2 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費は、191,012千円であります。</p> <p>※3 販売費に属する費用と一般管理費に属する費用の割合はおおよそ54.6%と45.4%であり、そのうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>販売諸掛</td> <td style="text-align: right;">291,981千円</td> </tr> <tr> <td>荷造運搬費</td> <td style="text-align: right;">58,533千円</td> </tr> <tr> <td>役員報酬</td> <td style="text-align: right;">99,156千円</td> </tr> <tr> <td>給料及び賞与</td> <td style="text-align: right;">211,432千円</td> </tr> <tr> <td>福利厚生費</td> <td style="text-align: right;">38,462千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">13,082千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">34,445千円</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td style="text-align: right;">34,982千円</td> </tr> <tr> <td>旅費及び交通費</td> <td style="text-align: right;">88,581千円</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">191,012千円</td> </tr> </table> <p>※4 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">69,126千円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">47千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">250千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">259,997千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">329,422千円</td> </tr> </table> <p>※5 _____</p> <p>※6 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">11,027千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">236千円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">302千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">224千円</td> </tr> <tr> <td>解体費用</td> <td style="text-align: right;">13,115千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">24,905千円</td> </tr> </table>	売上高	20,127千円	仕入高	202,434千円	販売費及び一般管理費		① 支払手数料	1,080千円	② 研究開発費	6,589千円	営業外収益		① 受取配当金	24,610千円	② その他	4,272千円	販売諸掛	291,981千円	荷造運搬費	58,533千円	役員報酬	99,156千円	給料及び賞与	211,432千円	福利厚生費	38,462千円	退職給付費用	13,082千円	減価償却費	34,445千円	賃借料	34,982千円	旅費及び交通費	88,581千円	研究開発費	191,012千円	建物	69,126千円	機械及び装置	47千円	工具、器具及び備品	250千円	土地	259,997千円	計	329,422千円	建物	11,027千円	構築物	236千円	機械及び装置	302千円	工具、器具及び備品	224千円	解体費用	13,115千円	計	24,905千円
売上高	168,383千円																																																																																																																		
仕入高	217,378千円																																																																																																																		
販売費及び一般管理費																																																																																																																			
① 荷造運搬費	902千円																																																																																																																		
② 賃借料	378千円																																																																																																																		
③ 旅費及び交通費	187千円																																																																																																																		
④ 研究開発費	73,688千円																																																																																																																		
⑤ その他	4,757千円																																																																																																																		
営業外収益																																																																																																																			
その他	3,000千円																																																																																																																		
販売諸掛	361,325千円																																																																																																																		
荷造運搬費	49,401千円																																																																																																																		
役員報酬	106,376千円																																																																																																																		
給料及び賞与	224,401千円																																																																																																																		
役員退職慰労引当金繰入額	5,452千円																																																																																																																		
福利厚生費	40,932千円																																																																																																																		
退職給付費用	57,976千円																																																																																																																		
減価償却費	80,476千円																																																																																																																		
賃借料	35,486千円																																																																																																																		
旅費及び交通費	106,621千円																																																																																																																		
研究開発費	299,861千円																																																																																																																		
車両運搬具	269千円																																																																																																																		
建物	149,439千円																																																																																																																		
構築物	523千円																																																																																																																		
機械及び装置	88,709千円																																																																																																																		
車両運搬具	25千円																																																																																																																		
工具、器具及び備品	7,790千円																																																																																																																		
計	246,488千円																																																																																																																		
売上高	20,127千円																																																																																																																		
仕入高	202,434千円																																																																																																																		
販売費及び一般管理費																																																																																																																			
① 支払手数料	1,080千円																																																																																																																		
② 研究開発費	6,589千円																																																																																																																		
営業外収益																																																																																																																			
① 受取配当金	24,610千円																																																																																																																		
② その他	4,272千円																																																																																																																		
販売諸掛	291,981千円																																																																																																																		
荷造運搬費	58,533千円																																																																																																																		
役員報酬	99,156千円																																																																																																																		
給料及び賞与	211,432千円																																																																																																																		
福利厚生費	38,462千円																																																																																																																		
退職給付費用	13,082千円																																																																																																																		
減価償却費	34,445千円																																																																																																																		
賃借料	34,982千円																																																																																																																		
旅費及び交通費	88,581千円																																																																																																																		
研究開発費	191,012千円																																																																																																																		
建物	69,126千円																																																																																																																		
機械及び装置	47千円																																																																																																																		
工具、器具及び備品	250千円																																																																																																																		
土地	259,997千円																																																																																																																		
計	329,422千円																																																																																																																		
建物	11,027千円																																																																																																																		
構築物	236千円																																																																																																																		
機械及び装置	302千円																																																																																																																		
工具、器具及び備品	224千円																																																																																																																		
解体費用	13,115千円																																																																																																																		
計	24,905千円																																																																																																																		

前事業年度 (自 平成20年6月21日 至 平成21年6月20日)	当事業年度 (自 平成21年6月21日 至 平成22年6月20日)								
<p>※7 減損損失</p> <p>当事業年度において、当社は次の資産グループにおいて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">遊休地</td> <td style="text-align: center;">土地</td> <td style="text-align: center;">岐阜県高山市</td> <td style="text-align: center;">40,252千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(経緯)</p> <p>事業用地として取得した土地で、その後の事業計画の変更により有効利用されていない土地の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(40,252千円)として特別損失に計上しております。</p> <p>(グルーピングの方法)</p> <p>事業の種類別である工場を単位とし、また、将来の使用が見込まれていない遊休資産については個々の物件単位でグルーピングをしております。</p> <p>(回収可能価額の算定方法)</p> <p>回収可能価額は正味売却価額により測定しており、不動産鑑定評価額をもとに評価しております。</p>	用途	種類	場所	減損損失	遊休地	土地	岐阜県高山市	40,252千円	<p>※7</p> <p style="text-align: center;">—————</p>
用途	種類	場所	減損損失						
遊休地	土地	岐阜県高山市	40,252千円						

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成20年6月21日 至 平成21年6月20日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	207,142	100,000	—	307,142

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

取締役会決議による自己株式の買受けによる増加 100,000株

当事業年度(自 平成21年6月21日 至 平成22年6月20日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	307,142	92,100	—	399,242

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

取締役会決議による自己株式の買受けによる増加 92,100株

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成20年 6 月21日 至 平成21年 6 月20日)	当事業年度 (自 平成21年 6 月21日 至 平成22年 6 月20日)																																																												
<p>リース取引開始日が平成20年 6 月20日以前の所有権移 転外ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (千円)</th> <th>減価償却 累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械 及び装置</td> <td>180,000</td> <td>69,700</td> <td>110,300</td> </tr> <tr> <td>工具、器具 及び備品</td> <td>19,311</td> <td>11,762</td> <td>7,549</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>16,350</td> <td>9,265</td> <td>7,085</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>215,661</td> <td>90,727</td> <td>124,934</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高 が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いた め、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>2 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">24,939千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">99,994千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">124,934千円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リ ース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める 割合が低いいため、支払利子込み法により算定しており ます。</p> <p>3 支払リース料、減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">24,939千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">24,939千円</td> </tr> </table> <p>4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする 定額法によっております。</p>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	機械 及び装置	180,000	69,700	110,300	工具、器具 及び備品	19,311	11,762	7,549	ソフトウェア	16,350	9,265	7,085	合計	215,661	90,727	124,934	1年以内	24,939千円	1年超	99,994千円	合計	124,934千円	支払リース料	24,939千円	減価償却費相当額	24,939千円	<p>リース取引開始日が平成20年 6 月20日以前の所有権移 転外ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (千円)</th> <th>減価償却 累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械 及び装置</td> <td>180,000</td> <td>87,700</td> <td>92,300</td> </tr> <tr> <td>工具、器具 及び備品</td> <td>13,530</td> <td>10,373</td> <td>3,157</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>16,350</td> <td>12,535</td> <td>3,815</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>209,880</td> <td>110,608</td> <td>99,272</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高 が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いた め、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>2 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">23,976千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">75,296千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">99,272千円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リ ース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める 割合が低いいため、支払利子込み法により算定しており ます。</p> <p>3 支払リース料、減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">24,779千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">24,779千円</td> </tr> </table> <p>4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする 定額法によっております。</p> <p>ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>① リース資産の内容 ・有形固定資産 主として、マイクロスコープ一式であります。</p> <p>② リース資産の減価償却の方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする 定額法を採用しております。</p>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	機械 及び装置	180,000	87,700	92,300	工具、器具 及び備品	13,530	10,373	3,157	ソフトウェア	16,350	12,535	3,815	合計	209,880	110,608	99,272	1年以内	23,976千円	1年超	75,296千円	合計	99,272千円	支払リース料	24,779千円	減価償却費相当額	24,779千円
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																																										
機械 及び装置	180,000	69,700	110,300																																																										
工具、器具 及び備品	19,311	11,762	7,549																																																										
ソフトウェア	16,350	9,265	7,085																																																										
合計	215,661	90,727	124,934																																																										
1年以内	24,939千円																																																												
1年超	99,994千円																																																												
合計	124,934千円																																																												
支払リース料	24,939千円																																																												
減価償却費相当額	24,939千円																																																												
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																																										
機械 及び装置	180,000	87,700	92,300																																																										
工具、器具 及び備品	13,530	10,373	3,157																																																										
ソフトウェア	16,350	12,535	3,815																																																										
合計	209,880	110,608	99,272																																																										
1年以内	23,976千円																																																												
1年超	75,296千円																																																												
合計	99,272千円																																																												
支払リース料	24,779千円																																																												
減価償却費相当額	24,779千円																																																												

(有価証券関係)

前事業年度(平成21年6月20日現在)
 子会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成22年6月20日現在)

(追加情報)

当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

子会社株式及び関連会社株式

子会社株式で時価のあるものはありません。

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

区分	貸借対照表計上額(千円)
子会社株式	425,932

上記については、市場価格がありません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものがあります。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成21年6月20日)	当事業年度 (平成22年6月20日)																																																																				
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)</p> <p>①流動資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">2,815千円</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">18,035千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">10,045千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△30,896千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">— 千円</td> </tr> </table> <p>②固定資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">研究開発費</td> <td style="text-align: right;">16,527千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">65,484千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">109,686千円</td> </tr> <tr> <td>長期未払金</td> <td style="text-align: right;">55,560千円</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">37,105千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">16,004千円</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">314,679千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">3,333千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△618,382千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債(固定)との相殺</td> <td style="text-align: right;">— 千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">— 千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">— 千円</td> </tr> </table>	賞与引当金繰入額	2,815千円	研究開発費	18,035千円	その他	10,045千円	評価性引当額	△30,896千円	計	— 千円	研究開発費	16,527千円	退職給付引当金	65,484千円	投資有価証券評価損	109,686千円	長期未払金	55,560千円	その他有価証券評価差額金	37,105千円	減損損失	16,004千円	繰越欠損金	314,679千円	その他	3,333千円	評価性引当額	△618,382千円	繰延税金負債(固定)との相殺	— 千円	計	— 千円	繰延税金資産合計	— 千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)</p> <p>①流動資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">2,776千円</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">13,163千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">7,828千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△23,767千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">— 千円</td> </tr> </table> <p>②固定資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">研究開発費</td> <td style="text-align: right;">6,361千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">10,240千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">121,803千円</td> </tr> <tr> <td>長期未払金</td> <td style="text-align: right;">55,560千円</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">25,869千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">16,004千円</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">366,277千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1,142千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△603,260千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債(固定)との相殺</td> <td style="text-align: right;">— 千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">— 千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">— 千円</td> </tr> </table>	賞与引当金繰入額	2,776千円	研究開発費	13,163千円	その他	7,828千円	評価性引当額	△23,767千円	計	— 千円	研究開発費	6,361千円	退職給付引当金	10,240千円	投資有価証券評価損	121,803千円	長期未払金	55,560千円	その他有価証券評価差額金	25,869千円	減損損失	16,004千円	繰越欠損金	366,277千円	その他	1,142千円	評価性引当額	△603,260千円	繰延税金負債(固定)との相殺	— 千円	計	— 千円	繰延税金資産合計	— 千円
賞与引当金繰入額	2,815千円																																																																				
研究開発費	18,035千円																																																																				
その他	10,045千円																																																																				
評価性引当額	△30,896千円																																																																				
計	— 千円																																																																				
研究開発費	16,527千円																																																																				
退職給付引当金	65,484千円																																																																				
投資有価証券評価損	109,686千円																																																																				
長期未払金	55,560千円																																																																				
その他有価証券評価差額金	37,105千円																																																																				
減損損失	16,004千円																																																																				
繰越欠損金	314,679千円																																																																				
その他	3,333千円																																																																				
評価性引当額	△618,382千円																																																																				
繰延税金負債(固定)との相殺	— 千円																																																																				
計	— 千円																																																																				
繰延税金資産合計	— 千円																																																																				
賞与引当金繰入額	2,776千円																																																																				
研究開発費	13,163千円																																																																				
その他	7,828千円																																																																				
評価性引当額	△23,767千円																																																																				
計	— 千円																																																																				
研究開発費	6,361千円																																																																				
退職給付引当金	10,240千円																																																																				
投資有価証券評価損	121,803千円																																																																				
長期未払金	55,560千円																																																																				
その他有価証券評価差額金	25,869千円																																																																				
減損損失	16,004千円																																																																				
繰越欠損金	366,277千円																																																																				
その他	1,142千円																																																																				
評価性引当額	△603,260千円																																																																				
繰延税金負債(固定)との相殺	— 千円																																																																				
計	— 千円																																																																				
繰延税金資産合計	— 千円																																																																				
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 税引前当期純損失を計上しているため、記載しておりません。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">39.8%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">24.8</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">△40.5</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">△2.5</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">税効果適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">21.6</td> </tr> </table>	法定実効税率	39.8%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	24.8	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△40.5	その他	△2.5	税効果適用後の法人税等の負担率	21.6																																																								
法定実効税率	39.8%																																																																				
(調整)																																																																					
交際費等永久に損金に算入されない項目	24.8																																																																				
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△40.5																																																																				
その他	△2.5																																																																				
税効果適用後の法人税等の負担率	21.6																																																																				

(企業結合等関係)

前事業年度(自 平成20年6月21日 至 平成21年6月20日)
該当事項はありません。

当事業年度(自 平成21年6月21日 至 平成22年6月20日)
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成20年6月21日 至 平成21年6月20日)		当事業年度 (自 平成21年6月21日 至 平成22年6月20日)	
1株当たり純資産額	615円70銭	1株当たり純資産額	620円00銭
1株当たり当期純損失	123円51銭	1株当たり当期純利益	2円79銭
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在していないため記載しておりません。</p>		<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。</p>	

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前事業年度 (平成21年6月20日)	当事業年度 (平成22年6月20日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	4,138,007	4,109,840
普通株式に係る純資産額(千円)	4,138,007	4,109,840
貸借対照表の純資産の部の合計額と1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式に係る事業年度末の純資産額との差額(千円)	—	—
普通株式の発行済株式数(株)	7,028,000	7,028,000
普通株式の自己株式数(株)	307,142	399,242
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	6,720,858	6,628,758

2 1株当たり当期純利益又は当期純損失

項目	前事業年度 (自 平成20年6月21日 至 平成21年6月20日)	当事業年度 (自 平成21年6月21日 至 平成22年6月20日)
損益計算書上の当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	△841,542	18,618
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	△841,542	18,618
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(株)	6,813,309	6,662,532

(重要な後発事象)

前事業年度(自 平成20年6月21日 至 平成21年6月20日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成21年6月21日 至 平成22年6月20日)

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の変動

① 代表者の変動

該当事項はありません。

② その他の役員の変動

・新任取締役候補

取締役 洞口 秀臣 (現 生産技術部長)

取締役 藤井 啓太 (現 技術部長)

取締役 小川 勝彦 (現 営業部長)

・昇格予定取締役

専務取締役 久保 朝義 (現 常務取締役営業本部長)

常務取締役 土田 民和 (現 取締役製造本部長兼営業技術部長)

③ 就任予定日

平成22年9月16日

(2) 生産、受注及び販売の状況

① 生産実績

当連結会計年度における生産実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

品 目	生産高(千円)	前年同期比(%)
金型関連研削盤	1,621,199	124.1
切削工具関連研削盤	1,351,599	138.8
その他の機械	182,105	383.1
アフターサービス	552,704	85.0
合 計	3,707,608	124.5

(注) 1 金額は、販売価格によっております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

② 受注実績

当連結会計年度における受注実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

品 目	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
金型関連研削盤	2,128,662	209.6	807,790	338.9
切削工具関連研削盤	1,786,000	—	457,300	1,499.3
その他の機械	224,709	497.1	47,500	1,187.5
アフターサービス	552,704	85.0	—	—
合 計	4,692,076	275.6	1,312,590	481.0

(注) 1 金額は、販売価格によっております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

③ 販売実績

当連結会計年度における販売実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

品 目	販売高(千円)	前年同期比(%)
金型関連研削盤	1,559,252	113.0
切削工具関連研削盤	1,359,200	134.6
その他の機械	181,209	318.5
アフターサービス	552,704	85.0
合 計	3,652,366	117.9

(注) 1 金額は、販売価格によっております。

2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
株式会社タンガロイ	—	—	581,253	15.9

(注) 前連結会計年度の株式会社タンガロイについては、当該割合が100分の10未満のため記載を省略しております。